

平成21年度 決算状況				人口		17年国調		60,914人		産 業 構 造		人口集中地区人口		団体名		市町村類型				
				12年国調		63,421人				17年国調(人)		18,692		宮崎県日南市		Ⅱ-1				
				増減率		△4.0%				12年国調(人)		19,169				21年度地方交付税種地				
				平成22年3月31日		59,305人		区 分		17年国調(人)		12年国調(人)				Ⅰ 2				
				平成21年3月31日		59,835人		第1次		4,078		4,497								
				増減率		△0.9%		第2次		6,566		7,433								
				増減率		△0.9%		第3次		17,173		17,484								
歳入の状況				(単位千円、%)																
区 分				決算額		構成比		増減率		經常一般財源等		構成比		増減率		指定団体等の指定状況				
地方譲与税				5,452,457	20.1	△5.0	5,452,457		35.3	△5.0	新 産 産 炭 過 疎 〇						歳入総額			
地方譲与税				304,131	1.1	△6.2	304,131		2.0	△6.2	工 特 産 炭 〇						歳出総額			
利子割交付金				18,153	0.1	△10.2	18,153		0.1	△10.2	低 開 発 〇						歳入歳出差引			
配当割交付金				4,045	0.0	△9.8	4,045		0.0	△9.8	市 町 村 民 税 (個人分)		1,893,701		34.7		△2.7			
株式等譲渡所得割交付金				1,866	0.0	8.2	1,866		0.0	8.2	(法人分)		311,009		5.7		△24.3			
地方消費税交付金				546,337	2.0	6.6	546,337		3.5	6.6	固定資産税		2,789,487		51.2		△3.9			
ゴルフ場利用税交付金				14,307	0.1	△12.8	14,307		0.1	△12.8	軽自動車税		133,306		2.4		2.6			
自動車取得税交付金				49,212	0.2	△40.9	49,212		0.3	△40.9	市 交 ば こ 税		70,033		0.5		8.6			
地方特例交付金等				70,233	0.3	8.6	70,033		0.5	8.6	特別土地保有税									
地方交付税				10,047,063	37.1	6.0	8,922,511		57.7	6.4	賦 産 税									
普通交付税				8,922,511	33.0	6.4	8,922,511		57.7	6.4	(小 計)		5,439,092		99.8		△4.7			
特別交付税				1,124,552	4.1	3.0														
(一般財源計)				16,507,604	61.0	1.6	15,383,052		99.5	1.5										
交通安全対策特別交付金				11,037	0.0	5.4	11,037		0.1	5.4	法定外普通税									
分担金・負担金				176,283	0.7	△4.4					目 的 税		13,365		0.2		△54.0			
使用料				541,986	2.0	2.9	13,273		0.1	△20.0	入 湯 税		13,365		0.2		△54.0			
手数料				87,166	0.3	37.0					事 業 所 税									
国庫支出金				3,504,701	13.0	1.7					都 市 計 画 税									
国有提供交付金											水 利 地 益 税 等									
都道府県支出金				1,735,744	6.4	△7.5					合 計		5,452,457		100.0		△5.0			
財産収入				96,421	0.4	△47.0	44,873		0.3	△46.8										
寄附金				9,586	0.0	△87.6					内 訳									
繰入金				466,966	1.7	△70.8														
繰越金				977,598	3.6	131.6														
諸収入				654,181	2.4	△26.1	1,195		0.0	△61.0										
地方債				2,296,137	8.5	△34.9														
うち臨時財政対策債				973,837	3.6	55.2														
歳入合計				27,065,410	100.0	△6.8	15,453,430		100.0	1.2										
性質別歳入の状況				(単位千円、%)						目的別歳入の状況		(単位千円、%)				指数等				
区 分				決算額		構成比		増減率		充当税等額		増減率		Aのうち普通建設事業費		Bの充当税等額		C/B×100		
人 件 費				5,309,939	20.0	△5.1	4,951,285		△6.0		議 会 費		277,748		1.0		△8.1			
うち職員給				3,569,410	13.5	△2.7	3,264,371		△6.0		総 務 費		4,278,044		16.1		△17.7		148,499	
扶 助 費				3,896,735	14.7	13.1	1,537,858		18.0		民 生 費		7,150,450		27.0		1.6		7,416	
公 債				3,993,458	15.1	△2.7	3,841,753		△1.3		衛 生 費		1,919,336		7.2		△0.6		189,854	
内 元 利 償 還 金				3,993,458	15.1	△2.7	3,841,753		△1.3		労 働 費		103,478		0.4		1193.6			
一 時 借 入 金 利 子											農 林 水 産 業 費		1,280,623		4.8		△12.0		397,543	
(小 計)				13,200,132	49.8	0.4	10,330,896		△1.3		商 工 費		880,497		3.3		△16.4		210,921	
物 件 費				3,007,490	11.3	10.5	2,276,116		3.8		土 木 費		2,851,621		10.8		23.3		1,600,551	
維持補修費				274,030	1.0	6.9	207,457		△0.2		消 防 費		903,703		3.4		7.0		119,029	
補 助 費 等				2,826,207	10.7	3.4	2,030,798		3.7		教 育 費		2,828,468		10.7		△14.4		962,537	
うち一部事務組合負担金				256,997	1.0	△7.4	256,997		△7.4		災 害 復 旧 費		50,414		0.2		△90.3			
繰 出 金				2,247,661	8.5	△7.0	1,898,302		△6.6		公 債 費		3,993,458		15.1		△2.7			
積 立 金				864,506	3.3	83.3	849,813		84.1		諸 支 出 金									
投資・出資・貸付金				411,050	1.5	△26.6			皆減		前年度繰上充用金									
前年度繰上充用金											特別区財納付金									
投資の経費				3,686,764	13.9	△36.1	1,318,405		12.4		歳 出 合 計		26,517,840		100.0		△5.5		3,636,350	
うち人件費				54,891	0.2	△21.7	28,210		△45.9		公 民 健 康 保 険		493,263		公共下水道事業		559,270		649,241千円	
普通建設事業費				3,636,350	13.7	△30.7	1,312,966		24.7		老 人 保 険		4,733		特定環境保全公共下水道		100,836		207,419千円	
補助事業費				1,563,277	5.9	△2.3	162,791		△3.9		後 期 高 齢 者 医 療		257,645		水道事業		10,167		10,309千円	
単独事業費				1,799,817	6.8	△48.1	1,127,317		28.8		後 期 高 齢 者 医 療 (広域)		670,973		肉用繁殖種牛導入基金		6,001		17,465千円	
県営事業負担金				273,256	1.0	50.4	22,858		194.4		介 護 保 険		735,000		その他		7			
災害復旧費				50,414	0.2	△90.3	5,439		△95.5		病 院 事 業		322,500							
失業対策費											簡 易 水 道		25,906							
											大 島 簡 易 水 道		1,041							
											農 業 集 落 排 水		27,688							
											漁 業 集 落 排 水		25,404		合 計		3,240,434			
歳 出 合 計				26,517,840	100.0	△5.5	18,911,787		1.8		内 訳									

(注) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(注) 議会の議員の定数に関する協議書では、議員定数30人となっているが、在任特例により、議員定数は40人となっている。